



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古瀬 健児
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 星 光孝 TEL 045-210-0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	33,758	3.6	1,811	5.5	850	△49.6	134	△89.3
2024年9月期第1四半期	32,571	3.9	1,716	58.9	1,687	28.6	1,260	68.7

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 679百万円 (△40.3%) 2024年9月期第1四半期 1,138百万円 (109.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	2.28	—
2024年9月期第1四半期	21.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	215,766	80,179	36.4	1,333.67
2024年9月期	203,026	79,871	38.5	1,327.75

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 78,523百万円 2024年9月期 78,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	13.3	2,200	△19.1	2,100	13.5	1,400	27.1	23.77
通期	127,000	3.9	4,250	△8.6	4,150	△13.7	2,800	△28.8	47.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) パックス冷蔵株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	59,266,684株	2024年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	333,685株	2024年9月期	333,635株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	58,933,011株	2024年9月期1Q	58,811,924株

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式162,100株を自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日～2024年12月31日)における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の復調も追い風となり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、地政学リスクの高まりのほか米国の政策動向など、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のなか、2026年を最終年度とする新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」を昨年策定し、冷蔵倉庫事業では「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業では「国内外の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」を方針としました。最終年度(2026年9月期)に「連結売上高1,500億円」「連結営業利益65億円」「EBITDA130億円」「ROE5%以上」「自己資本比率40%台を維持」とした定量目標を達成すべく、各重点施策に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高33,758百万円(前期比3.6%増)、営業利益1,811百万円(前期比5.5%増)、経常利益850百万円(前期比49.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円(前期比89.3%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、営業外収益が前期比計240百万円減少し、営業外費用が、連結子会社ベトナムヨコレイの設備資金の借入金評価にかかる換算差額及び海外取引先に係る債務保証損失引当金等の為替変動にて生じた為替差損や、デリバティブ評価損など為替の影響により前期比計692百万円増加したため、経常利益が前年対比で減少致しました。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は増収増益となりました。

2024年9月期に稼働した3つの物流センターなどの減価償却費負担は増加しましたが、入庫量、出庫量、在庫量すべてにおいて前期を上回り、冷凍食品、農産物を筆頭に、水産品、畜産品すべての取扱が増加しました。また、当連結会計期間より、パックス冷蔵(株)を連結対象に加えたことも増益に寄与しました。

連結子会社のタイヨコレイにおいては、入庫量、出庫量ともに増加しましたが、主力取扱品である畜産品、乳製品の取扱量および在庫量が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高9,760百万円(前期比10.7%増)、営業利益2,521百万円(前期比8.6%増)となりました。

(食品販売事業)

当第1四半期連結累計期間は、売上高、売上総利益とも、ほぼ前年並みに推移しましたが、運賃、保管料等のコスト増を吸収しきれず増収減益となりました。

水産品は、前期から引続き九州方面での前浜の餌料用イワシ等が豊漁で取扱が増加、主力のサバも取扱いを増やし利益に貢献しました。ホタテについても、海外からの引き合いの増加により売上、利益は順調に推移しました。一方、鮭鱒などは取扱が増加し売上に貢献しましたが減益、サンマなども減益となり、水産品全体では増収減益となりました。

畜産品は、引き続きインバウンド需要が旺盛でポークは好調を維持しました。ビーフにおいてはホテル筋からの引き合いが増えたものの、売上、利益とも微増でした。チキンは昨年に比べ高値相場で推移したため減益となりましたが、畜産品全体では減収増益となりました。

農産品は主力のイモ類を筆頭に農産品全体で取扱が増加したため、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高23,990百万円(前期比1.0%増)、営業利益322百万円(前期比30.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,739百万円増加し、215,766百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,122百万円、固定資産が3,770百万円、商品が3,637百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ12,431百万円増加し、135,586百万円となりました。これは主に、借入金が増加したため、借入金が9,321百万円、支払手形及び買掛金が2,180百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、80,179百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加の4,083百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,683百万円の資金の減少(前年同四半期は1,722百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,124百万円、減価償却費1,878百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額5,078百万円、棚卸資産の増加額3,614百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,386百万円の資金の減少(前年同四半期は1,697百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,390百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,558百万円の資金の増加(前年同四半期は1,465百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額9,300百万円による資金の増加と、配当金の支払額711百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、「2024年9月期 決算短信」(2025年1月6日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	4,093
受取手形及び売掛金	13,370	18,493
商品	16,295	19,933
前渡金	498	1,004
短期貸付金	825	825
その他	1,809	905
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	36,270	45,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,660	62,690
機械装置及び運搬具(純額)	9,775	9,622
土地	31,410	31,428
リース資産(純額)	373	379
建設仮勘定	9,199	13,556
その他(純額)	981	936
有形固定資産合計	115,399	118,613
無形固定資産		
その他	3,340	3,220
無形固定資産合計	3,340	3,220
投資その他の資産		
投資有価証券	43,239	43,785
長期貸付金	4,224	4,608
長期未収入金	6,450	7,097
繰延税金資産	264	—
その他	904	966
貸倒引当金	△7,067	△7,764
投資その他の資産合計	48,015	48,692
固定資産合計	166,756	170,526
資産合計	203,026	215,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573	6,754
短期借入金	12,273	22,780
1年内返済予定の長期借入金	5,698	5,641
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	99	101
未払法人税等	3,098	664
賞与引当金	622	122
役員賞与引当金	—	11
その他	7,277	10,045
流動負債合計	43,643	56,122
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,854	51,725
リース債務	306	311
繰延税金負債	—	312
役員報酬B I P信託引当金	95	95
債務保証損失引当金	4,281	4,745
退職給付に係る負債	783	799
資産除去債務	91	91
その他	1,098	1,382
固定負債合計	79,511	79,463
負債合計	123,155	135,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,428	14,428
利益剰余金	41,137	40,899
自己株式	△282	△282
株主資本合計	69,586	69,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,542	7,875
繰延ヘッジ損益	△184	97
為替換算調整勘定	1,237	1,131
退職給付に係る調整累計額	64	69
その他の包括利益累計額合計	8,661	9,173
非支配株主持分	1,623	1,656
純資産合計	79,871	80,179
負債純資産合計	203,026	215,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	32,571	33,758
売上原価	28,569	29,563
売上総利益	4,001	4,195
販売費及び一般管理費	2,284	2,384
営業利益	1,716	1,811
営業外収益		
受取利息	55	42
受取配当金	104	113
保険配当金	18	29
デリバティブ評価益	41	—
為替差益	165	—
受取手数料	21	0
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	141	100
営業外収益合計	549	308
営業外費用		
支払利息	109	183
貸倒引当金繰入額	386	—
デリバティブ評価損	—	311
為替差損	—	680
その他	81	95
営業外費用合計	577	1,269
経常利益	1,687	850
特別利益		
投資有価証券売却益	—	274
特別利益合計	—	274
税金等調整前四半期純利益	1,687	1,124
法人税、住民税及び事業税	78	673
法人税等調整額	327	301
法人税等合計	406	975
四半期純利益	1,281	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	134

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,281	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	332
繰延ヘッジ損益	7	281
為替換算調整勘定	18	△88
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	△142	530
四半期包括利益	1,138	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	646
非支配株主に係る四半期包括利益	27	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,687	1,124
減価償却費	1,604	1,878
のれん償却額	11	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△636	△500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	701
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△232	463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	14
受取利息及び受取配当金	△160	△155
受取手数料	△21	△0
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
支払利息	109	183
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41	311
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△274
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,130	△5,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,813	△3,614
前渡金の増減額 (△は増加)	688	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,120	2,180
未払費用の増減額 (△は減少)	13	725
その他	707	623
小計	2,081	△1,912
利息及び配当金の受取額	160	117
手数料の受取額	21	0
利息の支払額	△109	△76
法人税等の支払額	△432	△2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,568	△3,390
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△30
投資有価証券の取得による支出	△2	△682
投資有価証券の売却による収入	—	414
投資有価証券の償還による収入	—	407
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	268	41
投融資の純増減額 (△は増加)	△450	△85
その他	118	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,502	10,489
長期借入金の返済による支出	△1,261	△1,189
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△739	△711
その他	△35	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	8,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,496	405
現金及び現金同等物の期首残高	3,927	3,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	206
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424	4,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,813	23,742	14	32,571	—	32,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	471	—	8	479	△479	—
計	9,284	23,742	22	33,050	△479	32,571
セグメント利益又は損失 (△)	2,322	465	7	2,795	△1,078	1,716

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,760	23,990	8	33,758	—	33,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	575	—	14	590	△590	—
計	10,335	23,990	23	34,348	△590	33,758
セグメント利益又は損失 (△)	2,521	322	10	2,854	△1,043	1,811

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,043百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 知範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宇治川 雄士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。